

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年10月9日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

**【会社名】** 株式会社ファステップス

**【英訳名】** Fasteps Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 川嶋 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

**【電話番号】** 03（5360）8998（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 村山 雅経

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

**【電話番号】** 03（5360）8998（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 村山 雅経

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,602,572	4,791,059	8,532,940
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	52,123	270,188	97,880
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	23,839	65,758	496,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,397	162,627	429,705
純資産額 (千円)	1,542,973	1,445,568	1,281,627
総資産額 (千円)	4,196,911	3,608,019	3,443,115
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	8.38	19.90	166.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	19.87	-
自己資本比率 (%)	23.3	20.8	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,003	589,226	89,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,167	23,952	131,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,628	99,685	65,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,001,798	1,080,528	614,939

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.75	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第16期及び第16期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など国内企業は概ね業績の改善が続いているものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇を背景とした実質所得の伸び悩みや消費税増税後の節約志向からの持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の期待に応えられるサービス作りに注力すると同時に、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得など積極的な販売施策を推し進め、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高4,791百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益257百万円（前年同期比893.2%増）、経常利益270百万円（前年同期比418.4%増）となり、最終損益として65百万円の四半期純利益（前年同期は23百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

#### （システムソリューション事業）

当事業におきましては、システム案件に関し、サービス品質の向上による既存顧客との信頼強化等に努めておりましたが、受注数が軟調に推移しております。しかしながら、スマートフォン向けアプリケーションにおいては、より専門性の高い資格取得、知識の獲得に向けたアプリの開発を始めとして、順調にタイトル数を増加させた結果、売上高は178百万円（前年同期比2.2%減）、売上構成比は3.7%となりました。セグメント利益（営業利益）は27百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円（前年同期比107.3%増）の増益となりました。

#### （メディアソリューション事業）

当事業におきましては、第一四半期に引き続き既存クライアントからのスポットCMの受注数増加により売上高および営業利益が増加いたしました。その結果、売上高は4,171百万円（前年同期比35.5%増）、売上構成比は86.8%となりました。セグメント利益（営業利益）は300百万円となり、前年同四半期と比べ202百万円（前年同期比308.1%増）の増益となりました。

#### （コストマネジメント事業）

当事業におきましては、顧客のニーズに対応した多様なサービスの提供、サービスの質の向上を行ってきた結果、売上高は149百万円（前年同期比2.7%減）、売上構成比は3.1%となりました。セグメント損失（営業損失）は14百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円の減益となりました。

#### （シェイプファンデ事業）

当事業におきましては、瘦身分野に特化した新しい美容商材の導入及び独自のダイエット理論に基づいたリアル店舗における十分なサービスの提供を進めたことにより、売上高は287百万円（前年同期比74.4%増）、売上構成比は6.0%となりました。セグメント利益（営業利益）は15百万円となり、前年同四半期と比べ52百万円の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し、3,003百万円となりました。これは、主に現金及び預金が422百万円増加し、受取手形及び売掛金が252百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、604百万円となりました。これは、主に長期貸付金が49百万円増加したことなどによります。総資産は、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、3,608百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、1,538百万円となりました。これは、主に買掛金が65百万円増加し、短期借入金50百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、624百万円となりました。これは、主に長期借入金が33百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて163百万円増加し、1,445百万円となりました。これは、少数株主持分が97百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて465百万円増加し、1,080百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は589百万円(前年同期は355百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、減少した資金は23百万円(前年同期は164百万円の減少)となりました。これは主に貸付による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は99百万円(前年同期は40百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,343,500	3,343,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,343,500	3,343,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日		3,343,500		1,071,390		87,590

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセル	東京都台東区台東 1-31-9	477,000	14.27
株式会社トラスライド	東京都渋谷区渋谷 3-27-11	461,000	13.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	220,600	6.60
川嶋誠	東京都世田谷区	115,000	3.44
清水武志	神奈川県横浜市	100,000	2.99
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LT D-CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	10/F TWO HARBOURFRONT 22 TAK FUNG STREET HUNG HOM KOWLOON HONG KONG (東京都新宿区新宿 6-27-30)	62,500	1.87
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-13-14	61,300	1.83
合同会社メサイアキャピタル	東京都港区六本木 7-15-14	55,000	1.64
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS.4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 1-17-6)	54,500	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	50,900	1.52
計		1,657,800	49.58

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式38,400株(1.15%)があります。  
2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社セントラルプロモーション北海道は、平成27年4月20日付で株式会社みらいエフエーに株式を譲渡し、主要株主ではなくなりました。  
3. 株式会社みらいエフエーは平成27年5月19日付で株式会社トラスライドに商号を変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,900	33,049	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,343,500		
総株主の議決権		33,049	

## 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	1.15
計		38,400		38,400	1.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,687,834	2,110,634
受取手形及び売掛金	770,055	517,722
商品及び製品	102,144	97,870
仕掛品	43,641	19,375
繰延税金資産	7,645	13,815
前払費用	207,347	163,399
その他	84,829	88,962
貸倒引当金	24,896	8,362
流動資産合計	2,878,603	3,003,417
固定資産		
有形固定資産	26,302	23,885
無形固定資産		
のれん	15,800	10,799
その他	56,672	55,569
無形固定資産合計	72,472	66,369
投資その他の資産		
投資有価証券	106,324	126,826
長期貸付金	302,374	352,212
破産更生債権等	166,258	166,258
その他	178,605	170,876
貸倒引当金	287,826	301,826
投資その他の資産合計	465,737	514,347
固定資産合計	564,512	604,601
資産合計	3,443,115	3,608,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	437,074	502,734
短期借入金	*1 500,000	*1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	176,700	176,364
未払法人税等	36,052	114,879
その他	345,231	294,472
流動負債合計	1,495,058	1,538,449
固定負債		
長期借入金	226,539	193,253
役員退職慰労引当金	325,968	332,814
退職給付に係る負債	16,706	17,546
その他	97,215	80,387
固定負債合計	666,430	624,001
負債合計	2,161,488	2,162,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,071,390
資本剰余金	663,414	663,414
利益剰余金	1,003,873	938,114
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	671,937	737,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,963	12,630
その他の包括利益累計額合計	12,963	12,630
新株予約権	4,991	6,305
少数株主持分	591,734	688,936
純資産合計	1,281,627	1,445,568
負債純資産合計	3,443,115	3,608,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,602,572	4,791,059
売上原価	3,064,513	3,965,418
売上総利益	538,058	825,640
販売費及び一般管理費	1 512,181	1 568,636
営業利益	25,877	257,004
営業外収益		
受取利息	3,971	3,035
受取配当金	11,347	1,806
賃貸収入	7,897	16,611
その他	11,133	5,634
営業外収益合計	34,349	27,087
営業外費用		
支払利息	4,239	4,157
賃貸費用	3,343	9,461
その他	520	284
営業外費用合計	8,103	13,903
経常利益	52,123	270,188
特別損失		
固定資産売却損	462	-
特別損失合計	462	-
税金等調整前四半期純利益	51,660	270,188
法人税、住民税及び事業税	44,509	114,664
法人税等調整額	3,149	5,975
法人税等合計	41,360	108,689
少数株主損益調整前四半期純利益	10,299	161,498
少数株主利益	34,139	95,740
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,839	65,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,299	161,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,902	1,128
その他の包括利益合計	1,902	1,128
四半期包括利益	8,397	162,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,781	65,425
少数株主に係る四半期包括利益	32,178	97,202

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	51,660	270,188
減価償却費	16,872	4,285
のれん償却額	11,342	5,000
為替差損益(は益)	80	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	706	2,534
賞与引当金の増減額(は減少)	27,950	1,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	918	839
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,778	6,845
受取利息及び受取配当金	15,318	4,842
支払利息	4,239	4,157
売上債権の増減額(は増加)	343,677	252,332
たな卸資産の増減額(は増加)	54,612	28,540
未収入金の増減額(は増加)	25,513	597
仕入債務の増減額(は減少)	515,233	65,660
その他	44,305	8,259
小計	351,191	620,448
利息及び配当金の受取額	13,897	2,969
利息の支払額	3,889	4,147
法人税等の還付額	-	5,794
法人税等の支払額	6,195	35,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,003	589,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23,010	298,286
定期預金の払戻による収入	3,600	341,075
有形固定資産の取得による支出	-	248
無形固定資産の取得による支出	640	-
投資有価証券の取得による支出	-	20,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,421	-
貸付けによる支出	140,000	50,000
貸付金の回収による収入	1,012	1,560
その他	8,291	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,167	23,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,249	50,000
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	69,122	133,622
その他	-	16,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,628	99,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,459	465,588
現金及び現金同等物の期首残高	770,339	614,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,798	1,080,528

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約等

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
当座借越極度額	750,000千円	800,000千円
借入実行残高	500,000千円	450,000千円
差引額	250,000千円	350,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給与手当	87,419千円	96,419千円
販売手数料	68,324千円	117,564千円
のれん償却額	11,342千円	5,000千円
賞与引当金繰入額	27,950千円	9,650千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,845千円	6,845千円
退職給付費用	771千円	417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	2,037,874千円	2,110,634千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,036,075千円	1,030,106千円
現金及び現金同等物	1,001,798千円	1,080,528千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,933	3,079,410	153,732	165,173	3,581,251	21,321	3,602,572	-	3,602,572
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	182,933	3,079,410	153,732	165,173	3,581,251	21,321	3,602,572	-	3,602,572
セグメント利益 又は損失( )	13,037	97,518	7,567	36,585	66,403	89	66,313	40,435	25,877

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 40,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	166,205	4,171,275	147,671	287,779	4,772,931	18,128	4,791,059	-	4,791,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,686	-	1,876	210	14,773	-	14,773	14,773	-
計	178,892	4,171,275	149,547	287,989	4,787,704	18,128	4,805,833	14,773	4,791,059
セグメント利益 又は損失( )	27,030	300,451	14,198	15,953	329,237	3,604	325,632	68,627	257,004

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 68,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間末より、株式会社NSFが連結子会社となったことに伴い、「シェイプファンデ事業」を新設しております。当社は、従来「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、新たに「シェイプファンデ事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	8円38銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	23,839	65,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金 額( )(千円)	23,839	65,758
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	3,305,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円87銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	3,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損  
失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社ファステップス  
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。